

労働問題



(I)労働問題への対処

労働問題 : 対等でない労働者と雇用者との間で、不当な労働環境や労働条件が生じること

■日本の労働運動

1900 年頃 工業化が急速に進む中で、労働者の組織化が活性化

→労働運動の拡大を恐れた政府は**治安警察法**を制定(1900 年)し、労働組合を取り締まる

⇔^[1] [1911)は労働者の保護が目的だが、「アメとムチ」のアメに過ぎない

戦 後 : 民主化政策によって、^[2]]の結成が保障。弾圧は禁止され、**労働運動**も活発に。

▶日本は.....組合が多い。(⇔欧米は.....組合)

■労働三権と労働者の権利

第 27 条 **勤労権** 第 28 条 **労働三権** (**団結** 権・ **団体交渉** 権・ **団体行動** 権)

これを基に **労働三法** ・その他の労働関連法 が制定。

①^[3] **労働基準法**] ②^[4] **労働組合法**] ③^[5] **労働関係調整法**]

①**労働基準法 (1947)** ...労働条件の**最低基準**を設定するもの。^[6]]が監視

賃 金	・ 男女同一賃金の原則。 ・ 1959 ^[7]]...地域別に最低賃金を定める
労働時間	1 日 _____ 時間 ・ 週 _____ 時間以内。週 1 は休日設定。有給休暇の保障。 例外 ・ 変形時間労働 (週 40 時間以内なら、一日あたりの労働時間は変更可) ・ フレックスタイム制 (自主的に始業・終業の時間を決定) などが導入
年少者	15 歳未満の労働を禁止。18 歳未満の深夜労働 (22 時以降) 禁止。
女 性	・ 出産休暇 (産前 6 週間 + 産後 8 週間) の保障 ・ 従来は「女性は _____ 禁止」とする規定があったが、差別だとして撤廃
その他	休憩に関する規定、時間外労働に関する規定、解雇の予告義務など

②**労働組合法 (1945 制定・1949 全面改正)** ...労働三権を具体的に保障するもの。

労働関係調整のため労働委員会の設置を規定。

- ・ **団結権**... 労働組合への加入・結成権
- ・ **団体交渉権** ... 労働組合と使用者 (雇い主) の話し合い →^[8]]を結ぶ
- ・ **団体行動権 (争議権)** ... 労働者としての権利獲得に向けた闘い (ストライキ・サボタージュなど)
▶ やらない ▶ 本気を出さない

これらの活動は、正当なものである限り、刑事上・民事上の責任には問われない。

逆に、使用者がこの活動を妨害する行為 (= ^[9]]は禁止されている。

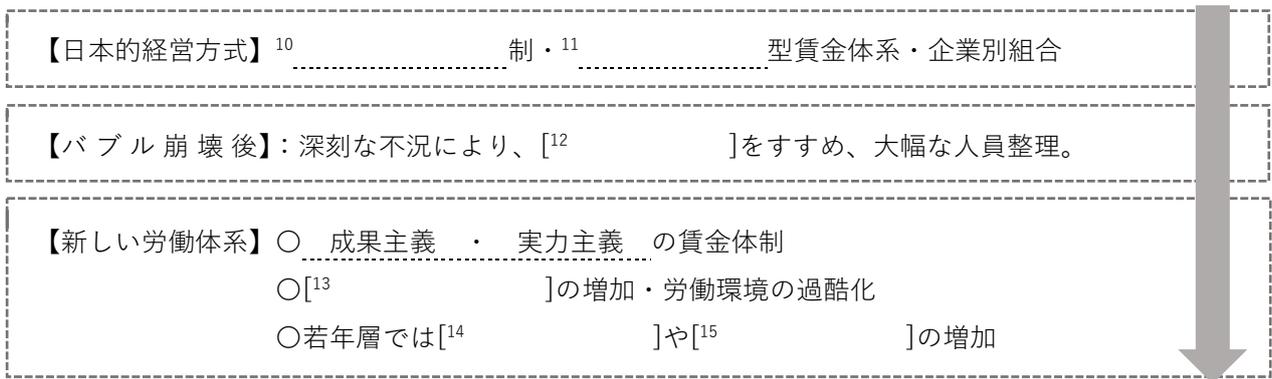
③労働関係調整法（1946 制定）…労働関係の調整をはかり、争議運動の予防・解決に努める。

- (i) [斡 旋]…当事者間に入り、争議の解決を図る
- (ii) [調 停]…調停委員会が案を作成し、双方にそれを提示する
- (iii) [仲 裁]…強制的に解決に向けた仲裁をおこなう

※労働基本権の範囲と制限

	民間企業	国家公務員		地方公務員	
		一般職	警察・自衛隊など	一般職	警察・自衛隊など
団結権	○	○		○	
団体交渉権	○	△		△	
団体行動権	○	×		×	

■労働事情の変化



(iii)今日の労働における課題

- ・仕事を失ったものへの¹⁶ ……] (安全網)
- ・1人あたりの労働時間と賃金を減らし、より多くの人で分け合う=¹⁷ ……]
- ・コロナウイルスの感染拡大に伴い、自宅で勤務する¹⁸ ……]の普及
- ・勤務の多様化…勤めながら別の仕事で収入を得る **副業・兼業** / 雇用されず個別に請け負う **フリーランス**

・ **失業問題**…¹⁹ ……] (働きたくても仕事につけない人の数) ※1990年頃までは1~2%、2016年3.2%
 ★日本では5%を超えるとやばいという感覚を持っておく (2000年前後、2010年前後で記録)

・ **若者**…新卒者の求人減少・正規雇用の減少・非正規雇用の増加、定職に就かないフリーター、NEETが増加

・ **女性**…女性の社会進出に向けた動きが高まる

例： **男女雇用機会均等法(1985)**、**育児・介護休業法(1995)**、**男女共同参画社会基本法(1999)**

・ **障害者**…**障害者雇用促進法 (1987)** → 企業に対し障がい者の雇用率を定めている

国や企業に障がい者を一定割合(民間2.3%、国・地方2.6%)以上での雇用を義務付け

・ **外国人**…外国人労働者の就労が増加したが、雇用は不安定で低賃金の場合も少なくない。

- ・ **その他**
 - ・ 完全週休二日制は普及しつつあるが有休消化は少ない。
 - ・ 男性の育休取得率が低い。(えっ男なのに育休?的な空気)
 - ・ ²⁰ ……]…非正規雇用者が正規雇用者と同じ仕事をしていても、貧困から抜け出せない状態
 - ・ 時間外労働・サービス残業が多い。→ 過労死・過労自殺。ブラック企業が社会問題に
 - ・ 2018年 **働き方改革関連法**：同一労働同一賃金の導入 **「何のために働くの…？」**

労働問題



(I)労働問題への対処

労働問題 : 対等でない労働者と雇用者との間で、不当な労働環境や労働条件が生じること

■日本の労働運動

1900年頃 工業化が急速に進む中で、労働者の組織化が活性化

→労働運動の拡大を恐れた政府は**治安警察法**を制定(1900年)し、労働組合を取り締まる

⇨^[1] **工場法** (1911)は労働者の保護が目的だが、「アメとムチ」のアメに過ぎない

戦後 : 民主化政策によって、^[2] **労働組合** の結成が保障。弾圧は禁止され、**労働運動** も活発に。

▶日本は **企業別** 組合が多い。(⇨欧米は **産業別** 組合)

■労働三権と労働者の権利

第27条 **勤労権** 第28条 **労働三権** (**団結** 権・ **団体交渉** 権・ **団体行動** 権)

これを基に **労働三法** ・その他の労働関連法 が制定。

①^[3] **労働基準法**] ②^[4] **労働組合法**] ③^[5] **労働関係調整法**]

①**労働基準法 (1947)** …労働条件の**最低基準**を設定するもの。^[6] **労働基準監督署**]が監視

賃金	・男女同一賃金の原則。 ・1959 ^[7] 最低賃金法]…地域別に最低賃金を定める
労働時間	1日 8 時間 ・ 週 40 時間以内。週1は休日設定。有給休暇の保障。 例外 ・ 変形時間労働 (週40時間以内なら、一日あたりの労働時間は変更可) ・フレックスタイム制 (自主的に始業・終業の時間を決定) などが導入
年少者	15歳未満の労働を禁止。18歳未満の深夜労働 (22時以降) 禁止。
女性	・出産休暇 (産前6週間+産後8週間) の保障 ・従来は「女性は 深夜労働 禁止」とする規定があったが、差別だとして撤廃
その他	休憩に関する規定、時間外労働に関する規定、解雇の予告義務など

②**労働組合法 (1945制定・1949全面改正)** …労働三権を具体的に保障するもの。

労働関係調整のため労働委員会の設置を規定。

- ・ **団結権** … 労働組合への加入・結成権
- ・ **団体交渉権** … 労働組合と使用者 (雇い主) の話し合い →^[8] **労働協約**]を結ぶ
- ・ **団体行動権 (争議権)** … 労働者としての権利獲得に向けた闘い (ストライキ・サボタージュなど)
▶やらない ▶本気を出さない

これらの活動は、正当なものである限り、刑事上・民事上の責任には問われない。

逆に、**使用者がこの活動を妨害する行為** (= ^[9] **不当労働行為**]) は禁止されている。

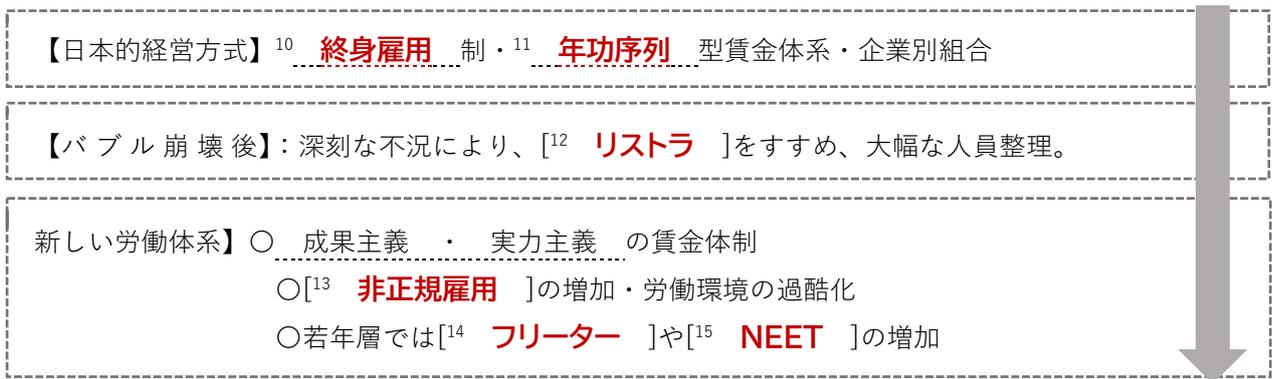
③労働関係調整法（1946 制定）…労働関係の調整をはかり、争議運動の予防・解決に努める。

- (i) [斡 旋]…当事者間に入り、争議の解決を図る
- (ii) [調 停]…調停委員会が案を作成し、双方にそれを提示する
- (iii) [仲 裁]…強制的に解決に向けた仲裁をおこなう

※労働基本権の範囲と制限

	民間企業	国家公務員		地方公務員	
		一般職	警察・自衛隊など	一般職	警察・自衛隊など
団結権	○	○	×	○	×
団体交渉権	○	△	×	△	×
団体行動権	○	×	×	×	×

■労働事情の変化



(iii)今日の労働における課題

- ・仕事を失ったものへの^[16] **セーフティーネット**] (安全網)
- ・1人あたりの労働時間と賃金を減らし、より多くの人で分け合う=^[17] **ワークシェアリング**]
- ・コロナウイルスの感染拡大に伴い、自宅で勤務する^[18] **テレワーク**]の普及
- ・勤務の多様化…勤めながら別の仕事で収入を得る**副業・兼業**／雇用されず個別に請け負う**フリーランス**

- ・失業問題…^[19] **完全失業率**] (働きたくても仕事につけない人の数) ※1990年頃までは1~2%、2016年3.2%
★日本では5%を超えるとやばいという感覚を持っておく (2000年前後、2010年前後で記録)
- ・若者…新卒者の求人減少・正規雇用の減少・非正規雇用の増加、定職に就かないフリーター、NEETが増加
- ・女性…女性の社会進出に向けた動きが高まる
例：**男女雇用機会均等法(1985)**、**育児・介護休業法(1995)**、**男女共同参画社会基本法(1999)**
- ・障害者…**障害者雇用促進法 (1987)** → 企業に対し障がい者の雇用率を定めている
国や企業に障がい者を一定割合(民間2.3%、国・地方2.6%)以上での雇用を義務付け
- ・外国人…外国人労働者の就労が増加したが、雇用は不安定で低賃金の場合も少なくない。
- ・その他
 - ・完全週休二日制は普及しつつあるが有休消化は少ない。
 - ・男性の育休取得率が低い。(えっ男なのに育休?的な空気)
 - ・^[20] **ワーキングペア**]…非正規雇用者が正規雇用者と同じ仕事をしていても、貧困から抜け出せない状態
 - ・時間外労働・サービス残業が多い。→ 過労死・過労自殺。ブラック企業が社会問題に
 - ・2018年 **働き方改革関連法**：同一労働同一賃金の導入 「何のために働くの…？」